

平成 20 年度事業報告

自：平成 20 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 3 月 31 日

1. コンピュータソフトウェアの著作権等に関する普及・啓発事業

1-1 講演会等への講師派遣

1-1-1 著作権侵害防止に関する内容の講師派遣

著作権の知識のみならず専門的な実務への社会的な関心に応えるため、教育機関、捜査機関をはじめとする官公庁、自治体、一般企業、関連諸団体等あらゆる分野からの要請に対し、講師派遣を行った。20 年度は 65 件の依頼を受け、のべ約 5,800 人を対象に著作権法に特化した講演を実施した。

教育機関(各地教育委員会、教育センター、大学など)	31 件	2,226 人
出張授業(生徒向け)	10 件	1,850 人
官公庁・自治体・団体	14 件	1,171 人
企業	10 件	588 人
計	65 件	5,835 人

1-1-2 大学との提携講座の企画協力

平成 17 年度から引き続き、産業能率大学と提携し、情報マネジメント学部のコンテンツビジネスコース(「エンタテインメントビジネス講座」「コンテンツ資産の法務」)の講義内容開発のためのアドバイザー業務、講義内容コーディネート、兼任講師の派遣などを行った。

また、「サイバー大学」において、「デジタル著作権」の講座を担当したほか、同大学における授業コンテンツ作成時における講師の著作権に関する質問等に回答した。

1-2 書籍及び関連冊子の制作等出版事業

情報モラル普及を目的として、下記の書籍を執筆した。

- ・「情報モラルの基礎知識」平成 21 年 3 月(ダイヤモンド社発行)

1-3 教育関連活動

1-3-1 子ども向け著作権セミナーの実施

子ども向けセミナー「第 16 回親と子の著作権教室～ゲーム作りから楽しく学ぼう!」を(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントにおいて開催した。

開催日：平成 20 年 8 月 28 日

参加人数：26 人(保護者 12 人、子ども 14 人)

1-3-2 情報モラルの普及啓発事業

「著作権・情報モラル普及啓発委員会」を 6 回開催し、情報モラル等の普及方法等について検討を行った。その結果、著作権・情報モラルの普及を目的に他団体等へ積極的に参画することとし、一般社団法人「モバイルコンテンツ審査・運用監視機構」(EMA)及び「安心ネットづくり促進協議会」に入会した。

1-3-3 情報安全教育セミナーの実施

防犯教育の観点から教員と児童・生徒を対象とした「情報安全教育セミナー」を行うため、複数の捜査機関と検討した結果、今年度の実施は見送りとなった。

1-4 ACCS の活動についての広報活動

1-4-1 ニュースリリース等による広報 PR

著作権侵害事案に関し、会員企業が告訴を行った刑事摘発などについて 19 件のニュースリリース配信を実施し、マスメディアを通じた広報活動を展開した。

1-4-2 マスメディアへの情報提供・取材協力

著作権と ACCS の活動の広報のために、新聞、雑誌、テレビなどの報道機関に対して、ニュースリリースを配信したほか、取材等への協力を実施した。平成 20 年度に配信したニュースリリースは合計 32 件であった。来協取材、電話取材の件数は 50 回に上り、寄稿は新聞 5 件、雑誌 25 件、関連団体等が発行する機関誌・白書等 8 件であった。

1-4-3 ホームページの活用

ACCS の活動や著作権に関する情報等について、閲覧者に容易に理解いただくことを目的として、平成 21 年 3 月に ACCS ホームページ及び著作権 Q&A サイト「それは違法かも。」のリニューアル作業に着手し、同年 4 月よりそれぞれを公開した。

1-4-4 ACCS 活動報告書の発行

平成 19 年度の ACCS の活動をまとめた報告書「ACCS 活動報告 2007」を 1,000 部制作し、会員をはじめ、官公庁、マスコミ等に頒布し、協会の活動の周知に努めた。

1-4-5 ポスター、チラシ等の頒布、意見広告の掲載

著作権の普及や ACCS の活動を広報することを目的に、業界紙、ソフトウェアカタログ等への意見広告の掲載や、ポスター、チラシ、パンフレットなどの頒布を実施した。

1-4-6 メールニュースの発行

電子メールによる会報を、年間 12 回発行した。

1-5 その他の活動

平成 20 年 4 月 19 日、川崎市産業振興会館で開催された「アジア知的財産フォーラム in KAWASAKI」において、久保田専務理事・事務局長が、フォーラム総括・講評を行った。

その他、コンピュータソフトウェアの著作権等に関する普及啓発事業として、不正商品対策協議会（ACA）、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）等の関連団体等が実施するフェアやシンポジウムに協力、出展等を行った。

また、関連団体等が実施するセミナー等に 4 回の後援を行った。

2. コンピュータソフトウェアの著作権に関する調査・研究、政策提言等に関する事業

2-1 会員・関連団体・関係官庁・国会等の動向調査

著作権法の改正について審議する文化庁文化審議会著作権分科会やその他の関連する各種委員会・研究会・協議会などに積極的に参加し、ソフトウェア・コンテンツ産業界を代表して意見を提出したほか、各種のパブリックコメントの募集に際しては積極的にコメントを提出することによって、ソフトウェア・コンテンツ産業界の意見が政策に反映されるよう努力した。

また、政策提言に関連する下記の機関等と交流・連携を図り、その動向を調査した。

さらに、著作権保護の向上をはかるために、関連官庁や関連団体を実施する著作権問題、知的財産問題に関する各種委員会・研究会などに委員を派遣し、ソフトウェア・コンテンツ産業界の意見を積極的に提出した。

加えて、ソフトウェア・コンテンツをめぐる問題は多様化しており、ACCS の役割が拡大している中、業界動向の情報収集や啓発実務を行う会議に積極的に参加した他、他団体の運営協力を行った。

■政策提言

- ・文化庁 文化審議会著作権分科会 臨時委員（辻本憲三理事長）
- ・同 過去の著作物等の保護と利用に関する小委員会 専門委員（久保田裕専務理事）
- ・同 国際小委員会 専門委員（久保田裕専務理事）

- ・同 法制問題小委員会 デジタル対応ワーキングチーム 委員（中川文憲職員）
- ・警察庁 総合セキュリティ対策会議 委員（久保田裕専務理事）
- ・経済産業省 模倣品・海賊版対策の企業経営・社会に対する貢献の分析に関する研究会 委員会・作業部会 委員（坂田俊介職員）
- ・国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）

■業界団体間のポリシー形成

- ・プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 委員（久保田裕専務理事）
- ・ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策検討協議会 会長代理（久保田裕専務理事）
- ・同 技術部会 メンバー（中川文憲職員）
- ・インターネット知的財産権侵害品流通防止協議会（CIPP）
- ・ネットワーク音楽著作権連絡協議会（NMRC）
- ・安心・安全インターネット推進協議会（STN）

■業界動向の情報収集、啓発実務

- ・デジタル時代の著作権連絡協議会（CCD） 副代表幹事（辻本憲三理事長）
- ・（一社）コンテンツ海外流通促進機構（CODA） 副代表幹事（辻本憲三理事長）
- ・（独法）科学技術振興機構 科学技術理解増進ウェブサイト委員会 委員（三橋信司職員）
- ・文化庁国際課 著作権侵害対策ハンドブック（中国）作成委員会 委員（坂田俊介職員）
- ・（社）日本経済団体連合会
- ・不正商品対策協議会（ACA）
- ・文化庁 著作権教育連絡協議会
- ・（一社）モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（EMA） 啓発・教育プログラム部会・違法コンテンツ対策部会
- ・NPO 法人 映像産業振興機構（VIPO） 違法流通分科会 委員（木下祐二職員）
- ・安心ネットづくり促進協議会
- ・ネットワーク流通と著作権制度協議会

■団体運営への協力

- ・（財）ソフトウェア情報センター（SOFTIC） 評議員（久保田裕専務理事）
- ・（社）著作権情報センター（CRIC） 理事（久保田裕専務理事）
- ・同 総務委員会 委員（木下祐二職員）
- ・同 著作権法百年記念基金ワーキンググループ 委員（木下祐二職員）
- ・同 著作権教育実践事例選考 委員（三橋信司委員）
- ・（社）コンピュータエンターテインメント協会（CESA） 理事（久保田裕専務理事）
- ・社会福祉法人 視覚障害者文化振興協会 理事（久保田裕専務理事）
- ・NPO 法人 全国視覚障害者情報提供施設協会 理事（久保田裕専務理事）
- ・コンテンツ・ソフト協同組合（CSA） 著作権評議員（久保田裕専務理事）
- ・NPO 法人 ブロードバンドスクール協会（BBS） 理事（久保田裕専務理事）
- ・ICT 教育推進プログラム協議会（辻本憲三理事長）
- ・サーティファイ著作権検定委員会 委員（久保田裕専務理事）

■意見表明・パブリックコメントの提出

- ・内閣官房知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2007 の見直し」に関するパブリックコメント提出（平成 20 年 4 月 3 日）
- ・（一社）モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（EMA）（当時は有限責任中間法人）「特定分類アクセス制限方式」の改善に関してパブリックコメント提出（平成 20 年 6 月 27 日）
- ・文化庁文化審議会著作権分科会法制問題小委員会にて「リバースエンジニアリングに関する権利制限について」意見表明（平成 20 年 7 月 25 日）
- ・文化庁文化審議会著作権分科会法制問題小委員会にて「インターネット上で流通してい

る違法コンテンツの実態について」意見表明（平成 20 年 9 月 4 日）

- ・内閣官房知的財産戦略本部デジタル・ネット時代における知財制度専門調査会にて「コンテンツの技術的制限手段の回避について」意見表明（平成 20 年 10 月 10 日）
- ・文化庁文化審議会著作権分科会国際小委員会国際ルール形成ワーキングチームにて「インターネットを悪用し国境を越えて違法流通する著作物に係る問題について」意見表明（平成 20 年 10 月 20 日）
- ・文化庁文化審議会著作権分科会「平成 20 年度過去の著作物等の保護と利用に関する小委員会中間整理」に対しパブリックコメント提出（平成 20 年 11 月 10 日）
- ・文化庁文化審議会著作権分科会「平成 20 年度法制問題小委員会中間整理」に対しパブリックコメント提出（平成 20 年 11 月 10 日）
- ・内閣官房知的財産戦略本部「デジタル・ネット時代における知財制度の在り方について（報告案）」に対しパブリックコメント提出（平成 20 年 11 月 17 日）
- ・総務省「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する検討会最終取りまとめ案」に対しパブリックコメント提出（平成 20 年 12 月 17 日）
- ・内閣官房知的財産戦略本部「知的財産戦略に関する政策レビュー及び第 3 期基本方針の策定」に関するパブリックコメント提出（平成 20 年 12 月 25 日）
- ・内閣官房知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2008 の見直し」に関するパブリックコメント提出（平成 21 年 3 月 25 日）

2-2 音楽利用の際のルールの策定・協議

（社）日本音楽著作権協会（JASRAC）等の音楽著作権管理事業者が管理する楽曲をゲームソフトに利用する際の使用料のあり方について、「音楽関連問題対策委員会」において検討を行った。

また、「音楽著作権連絡協議会」（NMRC）に参加して、ネットワークで配信する際の使用料の音楽著作権管理事業者との協議について他の団体とも協力しつつ実施した。

2-3 デジタル情報の技術的保護手段の研究と普及への支援

コピープロテクト技術等のデジタル情報を保護、管理する技術の普及、啓発を図るため、情報収集ならびに検討を行った。

3. 著作権侵害行為に対する会員の権利行使の支援活動

3-1 著作権侵害の防止に係る活動

3-1-1 ネットワークを悪用した著作権の侵害等の抑制・防止のための取り組み

インターネットなどのネットワークを利用した著作物や情報の取り扱われ方に関する問題について、「ネットワーク諸問題対策委員会」を中心に検討を行った。具体的な検討については、「オークション関連」、「違法アップロード関連」、「普及啓発」の各 WG で行った。

オークション関連では、ACCS が参加している「インターネット知的財産権侵害品流通防止協議会」（CIPP）での活動を中心にインターネットオークションでの海賊版流通防止について検討した。

違法アップロード関連では、ファイル共有ソフト対策として、ユーザーアンケート調査、グループインタビュー調査、流通ファイルの実態調査を行った。

普及啓発では、昨年度同様に「わかっていますか？Winnyの実態」と題したファイル共有ソフトの使用中止を啓発するリーフレットを全国の大学・高等専門学校に送付した。なお、今年度は、日本国際映画著作権協会（JIMCA）、（社）日本レコード協会（RIAJ）と共同で実施した。

また、平成 18 年度からデジタル放送推進協会（Dpa）に設置されている「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」と連携して実施している放送事業者コンテンツの違法品流通対策を、引き続き実施した。

3-1-2 企業・団体内等のソフトウェアの不正コピーを防止するための取り組み

「企業内不正コピー対策委員会」を中心に、企業・団体等で行われているソフトウェアの不正コピー・不正使用を防止するため、

- ①企業内不正コピーの実態及び要因の調査・分析
- ②企業内不正コピー防止のためのソフトウェア管理の研究及び導入支援等の普及
- ③企業内不正コピーに対する会員の権利執行の状況に関する情報の収集
- ④企業内不正コピーの防止に向けたポスター等のコンテンツの企画・制作・頒布
- ⑤企業内不正コピーの防止に向けたダイレクトメール・キャンペーン

などを行った。

特筆すべき活動としては以下の通り。

・不正コピーに関する情報を受け付ける窓口の認知度を上げるために、「不正コピー情報ポスト」という名称のキャラクターを用い、Web サイトを中心としたPR 活動を実施した。

3-2 会員社の権利執行支援

3-2-1 刑事事案に関する支援活動

著作権侵害行為（海賊版販売、ファイル共有等）の情報収集や実態調査を行い、収集した情報を会員や捜査機関へ提供するとともに、捜査機関が行う捜査活動に積極的に協力した。

平成 20 年度に捜査協力して実際に刑事摘発が行われた事案は 22 件となった。侵害形態の内訳は以下の通り。

- ①インターネットオークション（携帯電話含む）を悪用した海賊版販売事案 7 件
- ②Web サイトを悪用した海賊版販売、無断送信事案 7 件
- ③スパムメール（ダイレクトメール）を悪用した海賊版販売事案 1 件
- ④ファイル共有ソフトを悪用した無断送信事案 3 件
- ⑤①～③を複合的に悪用した侵害事案 2 件
- ⑥路上における海賊版販売事案 1 件
- ⑦その他（文芸作品の無断複製販売事案） 1 件

また刑事告訴手続きに至らない事案については、警告書や注意喚起文などの通知を行った。さらに、摘発を行った捜査機関に対して感謝状を贈呈した。

3-2-2 企業・団体内等のソフトウェアの不正コピーに対する権利執行への支援

企業等の組織内における不正コピーについては、ACCS ホームページ上に設置してある窓口を利用して不正コピーに関する情報を受け付けたほか、複数の会員が共同して権利執行するための支援を行った。

平成 20 年度の不正コピーに関する情報の総報告数は 206 件、総和解件数は 62 件であり、平成 10 年度以来の和解金額の累計は、約 84 億円となった。

4. 海外における権利保護活動

4-1 ACCS 上海をはじめとしたアジア地域における著作権保護活動

アジア地域で日本コンテンツ（ゲームソフト、アニメなど）の海賊版が大量に流通している問題等に取り組むため、日本コンテンツに関する事業については「海外問題対策委員会」を 4 回開催して、活動の検討等を行った。また、現地日系企業におけるソフトウェア管理の推進等については、日本貿易振興機構（JETRO）の実施する「平成 20 年度貿易投資円滑化支援事業『中国（大連、上海）におけるソフトウェア管理教育支援』等を通じ、それぞれ「ACCS 上海」（日本電子計算機著作権協会上海事務所）などを活用して、主に中国を対象とした活動を実施した。

①海外での活動

- ・WIPO「SUB-REGIONAL ROUND TABLE ON EMERGING ISSUES OF COPYRIGHT IN THE SOFTWARE INDUSTRY」講演（マレーシア・クアラルンプール）（平成 20 年 4 月）
- ・「中国（深セン）国際文化産業博覧交易会『著作権貿易と経済発展セミナー』」講演（中

国・深セン) (平成 20 年 5 月)

- ・コンテンツ海外流通促進機構 (CODA) 「訪中代表团」参加 (中国・北京、上海) (平成 20 年 6 月)
- ・「第 6 回中国国際ソフトウェア・情報サービス交易会 (CISIS2008) 『2008 大連国際ソフトウェア知的財産権保護検討会』」講演 (中国・大連) (平成 20 年 6 月)
- ・大連「ソフトウェア正規版利用推進企業」表彰式 (ACCS、大連市著作権保護協会 (DCPA) 共催) (平成 20 年 10 月)

②JETRO 専門家派遣事業 (ソフトウェア管理教育支援)

- ・第 1 回 平成 20 年 9 月 大連 (現地企業へのソフトウェア監査実務)
- ・第 2 回 平成 20 年 10 月 大連、上海 (日本のソフトウェア管理状況概説)
- ・第 3 回 平成 20 年 12 月 大連 (現地企業を対象としたセミナー開催)
- ・第 4 回 平成 21 年 1 月 上海 (ソフトウェア監査実務、セミナー開催)

③国内会議等

■コンテンツ海外流通促進機構 (CODA)

- ・総会 (平成 20 年 6 月 30 日、平成 21 年 2 月 6 日)
- ・CJ マーク委員会 (平成 20 年 4 月、7 月、10 月、12 月、平成 21 年 2 月)
- ・法制度委員会 (平成 20 年 4 月、5 月、7 月、9 月、11 月、平成 21 年 1 月、3 月)
- ・企画委員会 (平成 20 年 4 月、5 月、6 月)

■文化庁国際課「著作権侵害対策ハンドブック (中国) 作成委員会」

- ・委員会 (平成 20 年 10 月、平成 21 年 1 月、3 月)

■経済産業省「模倣品・海賊版対策の企業経営・社会に対する貢献の分析に関する研究会」

- ・本委員会 (平成 20 年 9 月、平成 21 年 3 月、4 月)
- ・作業部会 (平成 20 年 11 月、12 月、平成 21 年 2 月、3 月)

■経済産業省「平成 20 年度アジア産業基盤強化等事業『アジア地域におけるオンライン上の日本コンテンツ侵害実態調査』」(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと共同実施)

4-2 その他の地域における著作権保護活動

平成 20 年 3 月に文化庁国際課が発行した「ヨーロッパにおける著作権侵害対策ハンドブック (イタリア共和国編)」の内容を広く啓発するために、文化庁委託事業として、「ヨーロッパにおける著作権侵害対策セミナー～イタリアにおける侵害対策を中心に～」を計 3 回開催した。

・第 1 回

開催日：平成 20 年 11 月 20 日

開催場所：TKP 博多シティーセンター九重 (福岡市博多区)

参加人数：15 人

・第 2 回

開催日：平成 20 年 12 月 9 日

開催場所：TKP 新宿モノリス大会議室 (新宿区)

参加人数：39 人

・第 3 回

開催日：平成 20 年 12 月 11 日

開催場所：TKP 四条烏丸会議室（京都市下京区）

参加人数：9人

5. その他活動

5-1 会務

ACCS の運営のため会務事務を執り行った。また、定款に定める以下会議の開催事務を執り行った。

■総会

・平成20年度第一回通常総会

開催日：平成20年6月12日（木）午後4時～4時50分

開催場所：（株）電波新聞社9F「電波ホール」

審議事項：第一号議案 平成19年度事業報告（案）承認の件
第二号議案 平成19年度収支決算（案）承認の件
第三号議案 退任に伴う役員選任承認の件

・平成20年度第二回通常総会

開催日：平成21年2月19日（木）午後4時30分～5時15分

開催場所：アルカディア市ヶ谷6F「伊吹」

審議事項：第一号議案 平成21年度事業計画（案）承認の件
第二号議案 平成21年度収支予算（案）承認の件
第三号議案 役員改選－第14期役員選任承認の件

■理事会

・第165回理事会

開催日時：平成20年4月10日（金）午前10時30分～12時

開催場所：ACCS6F会議室

審議事項：第一号議案 新入会員承認の件

報告事項：①退会報告

②侵害事案（刑事事案）の報告

③外部委員会経過報告

④企業内不正コピー対策委員会の報告

⑤ACCS 上海と海外事業報告

・第166回理事会

開催日時：平成20年5月22日（木）午前10時30分～12時

開催場所：ACCS6F会議室

審議事項：第一号議案 平成19年度事業報告（案）

第二号議案 平成19年度収支決算報告（案）

第三号議案 退任に伴う役員選出の件

第四号議案 新入会員承認の件

報告事項：①退会報告

②侵害事案（刑事事案）の報告

③外部委員会経過報告

④事務局各委員会経過報告

⑤ACCS 上海と海外事業報告

・第167回理事会

開催日時：平成20年6月12日（木）午後3時～3時50分

開催場所：（株）電波新聞社9F「電波ホール」

審議事項：第一号議案 新入会員承認の件

報告事項：①退会報告

- ②侵害事案（刑事事案）の報告
- ③企業内不正コピー対策委員会の報告
- ④ACCS 上海と海外事業報告

・第 168 回理事会

開催日時：平成 20 年 7 月 17 日（木） 午前 10 時 30 分～12 時
開催場所：ACCS6F 会議室
審議事項：第一号議案 新入会員承認の件
報告事項：①委員会報告
②事務局報告（刑事案件）
③事務局報告（その他）

・第 169 回理事会

開催日時：平成 20 年 9 月 18 日（木） 午前 10 時 30 分～12 時
開催場所：ACCS6F 会議室
審議事項：第一号議案 新入会員承認の件
第二号議案 後援名義許可申請の件
報告事項：①委員会報告
②事務局報告（刑事案件）
③事務局報告（その他）

・第 170 回理事会

開催日時：平成 20 年 10 月 16 日（木） 午前 10 時 30 分～12 時
開催場所：ACCS6F 会議室
審議事項：第一号議案 第 13 期役員改選に伴う人事委員会設置の件
第二号議案 新入会員承認の件
第三号議案 後援名義許可申請の件
報告事項：①委員会報告
②事務局報告（刑事案件）
③事務局報告（その他）

・第 171 回理事会

開催日時：平成 20 年 11 月 13 日（木） 午前 10 時 30 分～12 時
開催場所：ACCS6F 会議室
審議事項：第一号議案 後援名義許可申請の件
第二号議案 外部団体からの理事就任要請の件
報告事項：①委員会報告
②事務局報告（刑事案件）
③事務局報告（その他）

・第 172 回理事会

開催日時：平成 20 年 12 月 18 日（金） 午前 10 時 30 分～12 時
開催場所：ACCS6F 会議室
審議事項：第一号議案 平成 21 年度事業計画（案）の件
第二号議案 平成 21 年度収支予算（案）の件
第三号議案 改選に伴う第 14 期役員候補の件
第四号議案 新入会員承認の件
報告事項：①委員会報告
②事務局報告（刑事案件）
③事務局報告（その他）

・第 173 回理事会

開催日時：平成 21 年 1 月 22 日（木） 午前 10 時 30 分～12 時

開催場所：ACCS6F 会議室

審議事項：第一号議案 新入会員承認の件
第二号議案 委員会規程改定の件
第三号議案 後援名義許可申請の件

報告事項：①委員会報告
②事務局報告（刑事案件）
③事務局報告（その他）

・第 174 回理事会

開催日時：平成 21 年 2 月 19 日（木） 午後 3 時 30 分～4 時 20 分

開催場所：アルカディア市ヶ谷 7F「琴平」

審議事項：第一号議案 後援名義許可申請の件

報告事項：①委員会報告
②事務局報告（刑事案件）
③事務局報告（その他）

5-2 入会勧誘の推進

ソフトウェア・コンテンツの著作権者等に対し入会勧誘を行った。特に平成 20 年度は入会勧誘の専門部署を設置し対応した。その結果、新入会は 32 社となったが、合併等を含む退会は 44 社であった。現会員数（平成 21 年度 4 月理事会現在）は 238 社（正会員 201 社、賛助会員 37 社）となった。

5-3 相談事業

著作権の普及と一般の人の著作権に関する理解をすすめるために設置してある著作権ホットライン（質問受付電話）を利用して、ソフトウェアなどの著作権や契約（権利処理）に関する多数の相談、質問に応じた。

以上